

～奥州市に暮らす外国人が日常思う悩みとは～

平成26年地域政策研究センター(教員提案型・後期) 採択課題

課題名：在住外国人と支援拠点との交流を規定する要因の検討

研究代表者：社会福祉学部 准教授 細越 久美子

研究メンバー：齋藤輝彦、曾穎（奥州市総務企画部まちづくり推進課）、渡部千春、藤波大吾（奥州市国際交流協会）

技術キーワード：地域コミュニティ・多文化共生・在住外国人支援

▼研究の背景・目標

岩手県は外国人散在居住地域であり、外国人支援が行き届きにくい環境にある。その背景として、①外国人の数の少なさによる問題の認知のされにくさ、②散在していることによる状況把握・体系的支援の困難さ、③外国人住民同士のネットワーク形成の困難さがある。外国人支援の担い手は、県・市町村の国際交流協会、ボランティアの日本語教室、各種国際交流団体、外国人同士のネットワークである。本研究では、その中でも外国人の支援拠点である国際交流協会との接点が希薄な在住外国人の生活実態やニーズ、協会との接点を築けない（築かない）要因を探ることを目的とする。

▼研究の成果（結論・考察）

1) 地域生活

生活全般は満足していたが、町内会といった地域活動に参加している様子はほとんどなかった。

2) 生活上の悩み・不安（図1参照）

「特にない」が最も多く、それ以外では「日本語能力」「子育て」「自分・家族の健康」「日本人との人間関係」が多かった。

3) 主な相談相手（図2参照）

困った時の主な相談相手で最も多かったのは家族、次いで日本人の友人が選択された。

4) 在住外国人と協会とのかかわりの抑制要因

①国際交流協会の役割認知の低さ：国際交流イベント企画というイメージが先行している。

②協会へのアクセシビリティの低さ：家自体が山間部に点在しているため、交通の便が悪く、協会が呼びかけをしても気軽に参加できるような環境とはいえない。

③一次的サポート源で終結する援助要請：ほとんどの場合、家族や日本人の知人・友人に相談するか、あるいは全く相談しないという。本対象者の大半にとって、家族とは日本人の夫とその親・親戚を指す。このような一次的サポートだけでなく、公的機関などの二次的サポート源につなげる工夫が必要である。

④外国人自身の問題の意識化の困難さ：日常生活における大小様々ある問題の中で、支援を求めべき問題であると認識できないために、援助要請の必要性も感じていない可能性がある。

以上の①②は行政や協会などが対応することで幾分軽減されると考えられる。③については、ネットワークを形成する機会を提供することでサポート源を増やし、課題解決の選択肢を広げることが求められる。一方④は、個人要因も関係するが、地域包括支援のように、協会や地域住民、家族が問題を先取りして対応できるような、多層的・体系的な支援体制を構築することが期待される。

▼今後の具体的な展開

本研究対象者には、大きな問題を抱えている方は少なかったが、困難な課題を抱えている在住外国人は一定数おり、外国人であるが故にさらに問題が複雑化している。今後は地域での生活困難な在住外国人に焦点を当て、地域が抱える本来の課題を明らかにし、具体的な支援体制構築を検討できればと考える。

▼研究の方法

1. 調査対象：奥州市在住の外国籍住民20人（男性6、女性14）
奥州市国際交流協会および各地区民生委員を通じ、協会と接点が少ない方に調査協力を依頼。
2. 調査内容・方法：①自記式質問紙調査13件は協会を通じて配付、郵送法で回収。②面接調査7件のうち、日本語での面接が困難な対象者は通訳者同席で実施。
3. 質問紙の構成：①基本属性（年齢、性別、国籍、居住歴、家族構成、職業、在留資格、居住地域）、②生活満足度と地域活動への参加、③生活上の悩み・不安、④相談相手（ソーシャルサポート）、⑤協会の認知度・活動参加、⑥生活ニーズ

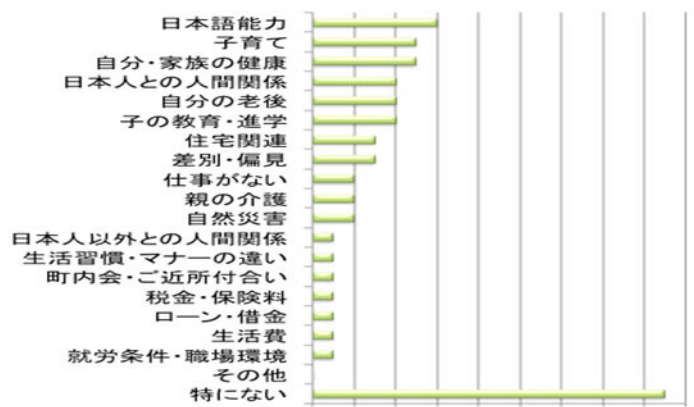


図1 生活上の悩みや不安（複数回答）

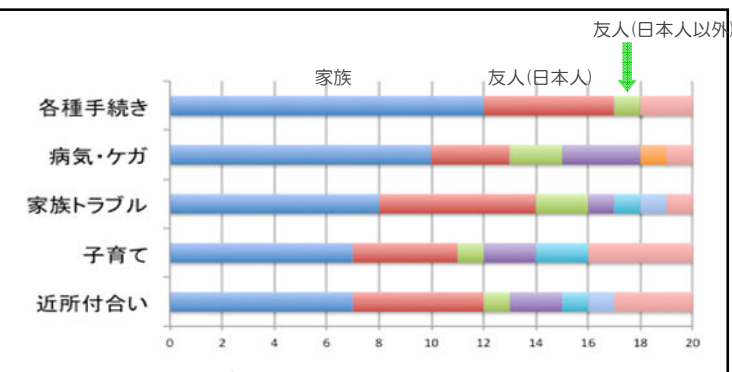


図2 困りごと別にみた主な相談相手（複数回答）

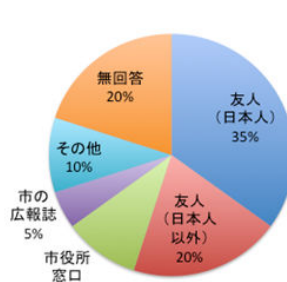


図3 国際交流協会を知ったきっかけ(N=20)

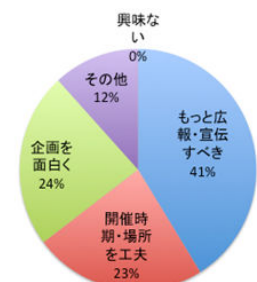


図4 国際交流協会の活動に参加してもらうために必要と思われる工夫(N=20)